

退職後の能力活用を目指した新しい産学連携コミュニティの検討

—民間企業と研究者によるアクションリサーチを通して—

建築学専攻 建築環境計画学講座 三浦研究室 尾崎邦明

第1章 序論

1.1 研究背景と目的

今日、我が国は世界的に見ても高齢化が最も進んだ国である。現代の高齢化の特徴は高齢者が元気で長生きするようになったということだ¹⁾。ここではその問題に対処するためにミクロな課題とマクロな課題を取り上げる。ミクロな課題とは高齢者個人の退職後の選択肢の狭さである。高齢者個人に目を向けて今日本の高齢者がどのように生活をしているのか、調査、分析を行う必要がある。マクロな課題とは、社会インフラの見直しである。これからは高齢者を社会資源と捉え社会の中で活かせる仕組みを考えていく必要がある。

これらの問題に関して政府により近年打ち出された「生涯活躍のまち」構想²⁾の中に大学連携で高齢者に生涯学習を教える取り組みがあるが、いまだ成功事例はほとんどない。

そこで本論文では、高齢者個人のミクロな課題に対し全国の高齢者が自らの能力を活用して取り組む事例に注目し、調査、分析を行うこと、また社会インフラの見直しに際しては政府が進める構想の中にある大学という機関に着目し、民間企業の人事、企画担当者とのワークショップを通じて新たな大学連携コミュニティを検討することを目的とする。

1.2 既往研究と本研究の位置づけ

本研究で取り扱うテーマに関する既往研究としては、高齢者の能力を活用した「コミュニティビジネス³⁾」に関する研究、また近年アメリカ、日本で用いられるようになってきた大学連携で高齢化問題に対処している「大学連携型 CCRC⁵⁾」に関する研究を挙げる。既往研究はここで取り上げるが、具体的な事例に関しては第2章で詳しく取り上げる。

1.3 本論の構成

本論文は全6章から構成されている。まず、第1章では、研究の背景と目的、既往研究と本研究の位置づけ、さらに本論の構成を述べる。第2章では、本研究で扱う生涯活躍のまち構想、大学連携型CCRC、コミュニティビジネスの概念を述べた後、国内、海外事例を紹介する。第3章で全国で行われている高齢者能力活用事例の調査、分析を行い、高齢者の生き甲斐、能力活用方法について要素を抽出する。第4章では民間企業と連携し京都大学をモデルとした産学連携事業(京都大学 IAGCプロジェクト)のワークショップまでの打ち合わせを分析し、モデル作成までを行う。第5章では4章で作ったモデルをベースにして多種多様な業界から民間企業を呼び込みワークショップを行うことで、協賛企業の収益性というポイントに着目しながら意見を取り込んだモデルを検証する。第6章では最終成果物としてモデルを提示し、本論文の結論を述べる。

第2章 各諸概念と既往事例

2章では本研究で用いる用語、具体的には「生涯活躍のまち構想」、「CCRC」、「コミュニティビジネス」の概念を説明し、その後高齢者施設と大学の連携事例を我が国とアメリカに分けて説明し、またその特徴をまとめる。

我が国の高齢者施設と大学の連携プロジェクトにおいては千葉大学、中部大学、高知大学、関西大学の事例を紹介する。これらの

特徴としてはアメリカのCCRCを模倣して郊外に施設を作ったため、当初目的としていた大学生との交流が交通の不便さ故できなくなっている点である。これからは都市部においてその資源を活かし連携していくことが大切だと思われる。一方アメリカの事例では大学連携型CCRCとしてダートマス大学、カリフォルニア州立大学を取り上げ、資金源のほとんどがOBの寄付金であること、高齢者が日本の施設と比べ主体的に活動する機会が多いことを取り上げた。最後に本プロジェクトで重要な点である民間企業と大学の取り組みについて京都大学思修館を紹介する。

第3章 高齢者能力活用事例の分析

大学と民間が協力して建設を行ってきた従来の施設においては形式的な交流に留まり、高齢者自身が活躍している事例というものが少ない。本章にて全国の高齢者の能力活用事業を分類、分析を行い、どのような要素が高齢者自身の生き甲斐に結びつくのかを導き出した。



Fig.1 事例のデータベース

3.1 調査対象となる高齢者能力活用事例

分析に用いるデータとしては福祉開発研究所が収集した「全国高齢者能力活用事例」を基に不明な点は電話、直接のインタビューにて確認を行いデータベース (Fig. 1)を作成した。当該研究所では平成25年に内閣府からの委託を受けて、全国を対象に62件の事例収集を行った。今回は多種多様な業種が組み合わさっている本事例を「コミュニティビジネス」の業種分類(住まい提供、教育、就業支援、飲食、物品販売、地域交流拠点、世代間交流、見守り、生活支援、子育て支援)を用いて、その業種の活動を表に入力した。その後クラスター分析を行いこれらの事業をA~Fの6つに分類した (Fig. 2)。また、これらのクラスターの特徴を捉えるために事業形態、活動人数、報酬形態(賃金、地域通貨、ボランティア)についても表にまとめた (Fig. 4)。

3.3 クラスターの分析

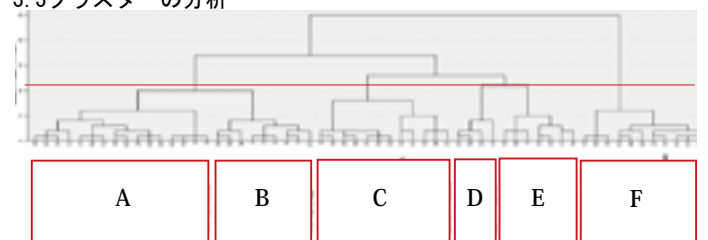


Fig.2 高齢者能力活用事例の業種に関する階層型クラスター分析

高齢者の能力活用事例は以下の6つに事業に分類されること、また各クラスターにおける活動業種の数、事業形態、報酬形態に各々特徴があることが分かった。

(1) 地域交流促進型モデル(クラスターA、16件)

主に町内または自治会規模で行われる住民のコミュニケーション促進事業である。1995年阪神淡路大震災を機に仮設住宅などで交流が取れない高齢者を対象に事業が増加した。サロンやカフェを営むタイプと安否確認を行う2タイプに分かれる。

(2) 住民連携型モデル(クラスターB、9件)

「住まい提供」が核となり、そのすべてが居住の提供を行う。「地域交流拠点」「福祉見守り」が多いことから住民は各々役割分担を行い、自立を基本とした支え合いを行っている。

(3) 生活支援型モデル(クラスターC、12件)

「就業支援」「生活支援」を行っており家事手伝い等を行う。12事例中3事例が地域通貨で報酬を支払っている点が特徴である。

(4) 住宅交流型モデル(クラスターD、4件)

10の業種を幅広く行っており、地域コミュニティとの交流を多世代を通して行っている。4件のほとんどが大規模な敷地を使ったサービス付き高齢者住宅であり、付近の住民とのコミュニケーションを図るためにイベントを行ったり、近隣市民も使える施設を用意するなど多岐にわたる業種のサービスを行っている。

(5) ビジネス特化型モデル(クラスターE、7件)

高齢者はサービスを受けるだけという立場に陥りやすいが、サービスの提供者になることによって文化的経済的な改善や向上を目指したモデルになっている。報酬形態がすべて「賃金」ベースであり、業種に「物品販売」が入っていることが特徴である。

(6) 教育事業型モデル(クラスターF、14件)

高齢者の知見を活かした教育事業とそれを通した多世代交流が特徴である。

3.3.2各クラスター間の比較

前項で分類したクラスター同士の比較から以下の特徴が明らかになった。

(1) ボランティア・地域コミュニティの業種

平均 3.3の業種を実施していることから、ほとんどの事例が複数のプログラムを運営していることがわかる。しかし、この中でもクラスターAの事業は「地域交流拠点」としての業務しか行っていない。これらの事業形態がボランティア・地域コミュニティであることから、地域で行う活動は資金繰りが難しく、複数の業種を運営することに限界がある点、地域コミュニティで行う活動は特定の活動を目的に地域住民が集まるため複数の活動が行いにくい点がわかる。

(2) 住宅関連事業の可能性

住宅関連の事業であるクラスターBとDでは平均 4.8の事業を実施しており、住宅を事業として扱うことで多様な事業を合わせて実施している実態が把握された。また、そこに住む地域との交流から「地域交流拠点」「福祉・見守り」を組み合わせる活動している。一方「教育」に関する事業は収集したいずれの事例でも行われていない。このため住宅と教育の組み合わせに新規性があることがわかる。



Fig. 3 株式会社小川の庄

クラスター	事業名	住まひ提供	就業支援	生活支援	物品販売	サービス	教育	地域交流	住宅	業種合計	事業形態	活動人数(人)	地域通貨	賃金	報酬取り方
A	高山あんしんつながりの家	0	0	1	0	0	0	0	0	2	ボランティア団体、地域コミュニティ	35	1	0	1
A	9月10日「かあさんの茶の間」	0	0	0	0	0	0	0	0	2	生協	32	1	0	1
A	11 いきいきサロン	0	0	0	0	0	0	0	0	1	ボランティア団体、地域コミュニティ	40	1	0	1
A	12 福祉サロン	0	0	1	0	0	0	0	0	4	NPO法人	106	1	0	2
A	28 赤い布運動	0	0	0	0	0	0	0	0	2	ボランティア団体、地域コミュニティ	248	0	0	1
A	31 友愛奉仕活動	0	0	0	0	0	0	0	0	2	ボランティア団体、地域コミュニティ	34	0	0	1
A	35 福寿軒松屋老人クラブ	0	0	0	0	0	0	0	0	3	ボランティア団体、地域コミュニティ	46	0	0	1
A	46 テンシヨオシ川島さんら	0	0	0	0	0	0	0	0	2	ボランティア団体、地域コミュニティ	80	1	0	1
A	48 宅老所「ひなたぼっこ」	0	0	0	0	0	0	0	0	2	NPO法人	11	1	0	1
A	49 野草の会・こめぬ庵	0	0	0	0	0	0	0	0	1	ボランティア団体、地域コミュニティ	100	1	0	1
A	52 高齢社	0	0	0	0	0	0	0	0	2	ボランティア団体、地域コミュニティ	762	1	0	1
A	58 ふれあい喫茶	0	0	0	0	0	0	0	0	3	ボランティア団体、地域コミュニティ	68	0	0	1
A	60 日田市老人クラブ連合会	0	1	0	0	0	0	0	0	3	ボランティア団体、地域コミュニティ	38	0	0	1
A	61 磯崎河南クラブ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	ボランティア団体、地域コミュニティ	38	0	0	1
A	29 友愛訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	1	ボランティア団体、地域コミュニティ	270	0	0	1
A	43 簡易型活動「ライブ運動」	0	0	0	0	0	0	0	0	1	NPO法人	650	0	0	1
B	2 ユーボラティブ住宅「龍ヶ崎シニア村」	1	0	0	0	0	0	0	1	3	民間企業	29	0	0	1
B	3 グループリビング「coco湘南台」	1	0	0	0	0	0	0	1	4	NPO法人	10	0	0	1
B	4 グループハウス「シャロームつきみ野」	1	0	0	0	0	0	0	1	3	NPO法人	14	0	0	1
B	5 共生協同住宅「安心」	1	0	0	0	0	0	0	1	5	民間企業	13	0	0	1
B	7 福寿長屋「ロゼ」	1	0	0	0	0	0	0	1	4	NPO法人	12	0	0	1
B	54 輪島KABULET	1	0	0	0	0	0	0	1	5	NPO法人	27000	1	0	0
B	56 ゆいまるーる厚沢部	1	0	0	0	0	0	0	1	4	民間企業	20	1	0	0
B	58 ゆいまるーる中沢・聖ヶ丘	1	0	0	0	0	0	0	1	4	民間企業	145	1	0	0
B	47 エイチーム通り上り制度	1	0	0	0	0	0	0	0	1	NPO法人	650	0	0	1
C	6 NPO法人「アイル」	0	0	1	0	0	0	0	1	3	NPO法人	12	0	0	1
C	14 桜桜ポイント	0	0	1	0	0	0	0	1	3	民間企業	20	0	0	1
C	21 ちょぼろ高田台	0	0	1	0	0	0	0	0	2	ボランティア団体、地域コミュニティ	40	1	0	0
C	39 家事代行サービス「かじワジ」	0	0	1	0	0	0	0	0	2	民間企業	762	1	0	0
C	32 助け合いの会	0	0	1	0	0	0	0	0	3	ボランティア団体、地域コミュニティ	34	1	0	0
C	33 和光ゆいあいサービス	0	0	1	0	0	0	0	1	3	NPO法人	30	0	0	1
C	36 福城市介護支援ボランティア制度	0	0	1	0	0	0	0	0	3	生協	623	0	0	1
C	38 かいほく	0	0	0	0	0	0	0	1	3	民間企業	220	1	0	0
C	34 五互まほつと公園団地	0	0	0	0	0	0	0	1	3	民間企業	27	0	0	1
C	34 コープしがささあいサポート	0	0	0	0	0	0	0	1	3	民間企業	34000	1	0	0
C	16 冬季高齢者ファミリーホームのとい館	1	0	1	0	0	0	0	0	4	NPO法人	20	0	0	1
C	51 七世館・NPOゆいまるーる青少年の家	1	0	1	0	0	0	0	0	4	NPO法人	10	1	0	0
D	18 池田新づくり道場大塚	1	0	0	0	0	0	0	0	6	NPO法人	100	0	0	1
D	53 シニア金沢	1	0	1	1	1	1	1	1	9	NPO法人	480	1	0	2
D	57 ゆいまるーる多摩平の森	1	0	1	0	0	0	0	0	8	民間企業	63	1	0	2
D	58 ゆいまるーる高島平	1	0	1	0	0	0	0	0	7	民間企業	35	1	0	0
E	11 ゆいまるーる形態	1	0	1	1	1	0	0	1	7	民間企業	70	1	0	3
E	22 なかの生造学習大学	0	1	0	0	0	0	0	0	6	民間企業	5000	0	0	1
E	24 シルバー専攻校	0	1	0	0	0	0	0	0	6	民間企業	40	1	0	1
E	18 神奈川高齢者生活協同組合	0	0	1	0	0	0	0	0	4	生協	2600	1	0	0
E	19 株式会社小川の庄	0	0	1	1	1	0	0	0	4	民間企業	78	1	0	0
E	39 やわたん	1	0	0	1	0	0	0	0	4	地方自治体	300	1	0	1
E	19 シニアセンター一番事業	0	0	1	0	0	0	0	0	2	NPO法人	25	0	0	1
E	20 株式会社いしより	0	0	1	0	0	0	0	0	2	民間企業	2200	1	0	0
F	10 ふれあいサロン「バーママ」	0	1	0	0	1	0	0	0	5	民間企業	40	0	0	1
F	22 なかの生造学習大学	0	1	0	0	0	0	0	0	3	ボランティア団体、地域コミュニティ	442	0	0	2
F	24 シルバー専攻校	0	1	0	0	0	0	0	0	3	民間企業	40	1	0	1
F	25 ほのぼの「体験教室」	0	1	0	0	0	0	0	0	4	民間企業	40	0	0	1
F	26 コミュニティスクールの授業支援	0	1	0	0	0	0	0	0	2	地方自治体	3400	0	0	1
F	40 なら・観光ボランティアガイド	0	1	0	0	0	0	0	0	2	NPO法人	120	1	0	0
F	41 みるさと案内「かも」	0	1	0	0	0	0	0	0	2	民間企業	40	1	0	0
F	42 市民文化伝承事業	0	1	0	0	0	0	0	0	2	ボランティア団体、地域コミュニティ	120	1	0	0
F	43 「まほとオハハ」(オハハアンパトロール)	0	1	0	0	0	0	0	0	3	ボランティア団体、地域コミュニティ	129	0	0	1
F	44 小学校児童下校時通学路安全見守り活動	0	0	0	0	0	0	0	1	2	民間企業	120	1	0	0
F	50 ツツの家	0	1	0	0	0	0	0	0	4	NPO法人	100	1	0	0
F	46 ツツの家	0	1	0	0	0	0	0	0	5	民間企業	10	0	0	1
F	47 高齢者のためのパソコン塾	0	1	0	0	0	0	0	0	1	ボランティア団体、地域コミュニティ	10	1	0	0
F	37 茨城県シルバーリハビリ体操指導士養成事業	0	1	1	0	0	0	0	0	2	地方自治体	5000	1	0	0
	合計	17	17	26	12	11	36	20	20	11	203	40	4	25	69

Fig. 4 クラスターごとに分けた場合の事例

(3) 収益事業の特徴

賃金発生システムをどのクラスターの事業も取り入れており、事業体の運営において重要な要素であることが Fig. 4から見て取れる。全クラスターを比較した時にビジネス特化型(クラスターE)にしかない要素として「物品販売」があり、この要素によって収益を上げることができる。

第4章 産学連携ワークショップに向けた取り組み

第4章では、人生90年時代を迎えた今、考えられる退職後の高齢者の活動に関して「大学」の社会インフラとしての新たな役割について考える。2章で紹介したように大学と高齢者施設の連携取り組みは成功した事例が少なく、いまだ多く作られていない。そこで今回京都大学をモデルとして、退職後の高齢者が自らの能力を活用し、かつ、大学側もこのようなスキルを取り組むことができるシステムモデル(京都大学 IAGC*プロジェクト)を検討し、本章では実際に企業を招いたワークショップの開催に向けてモデルを組み立てていく。

4.1 各打合せごとのキーワード抽出

本章ではワークショップ開催までの打ち合わせも京都大学産学連携モデル設計の一環として記録し、分析した。各打合せで打ち合わせの内容を紹介した後、各回ごとに議論がどのように進んだのかをフリーソフト User Local¹⁾を用いてキーワードの抽出を行った。このソフトは文章の中の単語の出現回数を記録し、出現頻度の高いものから順番に表示してくれるものである。



Fig. 5 User Local

検討テーマ	2016年11月5日 第1回打ち合わせ	2016年12月1日 第2回打ち合わせ	2016年12月1日 第3回打ち合わせ	2016年12月6日 第4回打ち合わせ	2016年12月12日 第5回打ち合わせ	2016年12月21日 ワークショップ・前半	2016年12月21日 ワークショップ・後半(グループワーク)	IAGCプロジェクトモデル
京都大学の資産	京都大学のブランド	京都大学ブランド [医療情報] [健康診断] [ビッグデータ]	イノベティブ		京都 アカデミア	世界の京都 法務強い 知財管理	世界中の知恵集める 京都	京都 → 京都 大学の研究内容 → 継続した保険データ → ビッグデータ
コンセプト	CCRC [第二の人生学びなおし]	CCRC 健康維持 建築で健康管理システム 海外からの研究者の滞在 長期入居 海外 [国際化] 地域拠点	退職者の若手指導 学びなおし 新たな知識の必要性	50~55歳	企業のOB会	学生と企業の橋渡し [健康維持] 退職後も輝いていきたい ネットで全国とつながる	2つモデル作る プロジェクト 保険が安くなる家 [健康延伸技術]	2つモデル作る → 保険が安くなる家 → 健康延伸技術 → 退職後も輝いていきたい → 被験者の許可とる → 短期入居 → 会員制 → 海外とのつながり 海外とのつながり → 会員制 → 個人情報の管理 → 地域コミュニティとの連携
高齢者	知的好奇心 英語 アクティブ活躍	知的好奇心 京都大学のOB アクティブ活躍	社会への貢献希望 → 京都大学のOB [企業リタイア層]	[退職者同士をつなげる] 教授が自分の研究続けられる → アクティブ活躍層 → 研究者	知的好奇心 退職者同士をつなげる → 優秀なリタイアない [自己充足産業]	知的好奇心 → 現役企業人 → TAなどの仕事 [アクティブ層の活用]	現役企業人 TAなどの仕事 他企業の人材に	知的好奇心 → 他企業の人材に → アクティブ層の活用 → 自己充足産業
学生	学生 [企業は海外から集める]	留学生	若者への実学の必要性	若者への実学の必要性	医学+実学 [企業は海外から集める]	医学+実学	留学生	医学+実学 → 留学生
ハット面	京都大学内に建設 敷地、建物 必要な機能 国際交流スペース シェアリングエコノミー	敷地：宇治 → 新しく建てる 町家の再利用 200人収容7億円規模	敷地：桂 → 新しく建てる 学生寮 セミナー会場 企業人の滞在場所	建築テーマ 町家の再利用 京都三井部 御幸会館	コンセプトの必要性 空き家問題 京都大学 iCap フォンド 大学のスポット講義	スケルトンインフィル 不動産ビジネス クロスインノベーション施設 リノベ シェアハウス 海外の研修者寮	空き家対策 留学生寮 ちよっと外れたところ スマートコミュニティ 海外の研修者寮	[不動産ビジネス] 空き家対策 留学生寮 海外の研修者寮
資金面	企業が儲けられる仕組み	各社技術のブランド化 商品開発 振動センサーの構造モニター	近視的	企業の利益	共同研究 実験住宅 再就職に対する 企業の制度整っていない 実証実験場 衣食住全てデータになる	共同研究 → 場所貸し → 実験住宅 退職世代を京大に派遣し給与折半 学校に来て教授探す → 実証実験場 → アクティブシニアの居住データ	各社商品競争所 商品のPR 65~70歳の消費行動 快速空間の定義 企業の利益 → 実験住宅 海外の研究者 → 海外の研究者 → 学校に来て教授探す → 実証実験場 → アクティブシニアの居住データ	各社商品競争所 商品のPR 65~70歳の消費行動 → 実験住宅 海外の研究者 → 海外の研究者 → 学校に来て教授探す → 実証実験場 → アクティブシニアの居住データ
規模	民間企業 大阪の大企業 京都地元企業	産学連携 COI企業 → COI企業 → 中小企業 前期高齢者のデータ	産学連携 COI企業 → COI企業 → 中小企業 学生への教育熱心	企業OB会	共同研究 実験住宅 再就職に対する 企業の制度整っていない 実証実験場 衣食住全てデータになる	共同研究 → 場所貸し → 実験住宅 退職世代を京大に派遣し給与折半 学校に来て教授探す → 実証実験場 → アクティブシニアの居住データ	各社商品競争所 商品のPR 65~70歳の消費行動 企業の利益 → 実験住宅 海外の研究者 → 海外の研究者 → 学校に来て教授探す → 実証実験場 → アクティブシニアの居住データ	各社商品競争所 商品のPR 65~70歳の消費行動 → 実験住宅 海外の研究者 → 海外の研究者 → 学校に来て教授探す → 実証実験場 → アクティブシニアの居住データ
その他	高齢者の取り組み 個人情報改正 アカデミック 外国人研究者の滞在問題	大坂大学事例 個人情報改正 アカデミック 外国人研究者の滞在問題	心ケア 企業の研修所 民間人の経験 京大OBの社長の会 同窓会	思修館 社会人に数学教えるNPO 教科書の重要性 授業料300万円/年 授業ビデオ	現役教員の授業負担 ビデオコンテンツ	お笑い健康 スピード感 NPO	高齢者のベクトル必要性 企業の出向者 企業の保護者 最新のデータの重要性 京大の建物寄付金	現役教員の授業負担 外国人研究者の滞在問題

Fig. 6 本プロジェクトにおける民間企業とのアクションリサーチ過程

赤枠は頻出重要単語

各回の打ち合わせ中に録音した音声データから文字起こしを行い、テキストを作成、User Localを用いて単語の抽出を行いタイムラインを作成した。

4.3 京都大学産学連携プロジェクト勉強会第1回打ち合わせ

2016年11月5日、京都大学産学連携プロジェクトに向けた初回の打ち合わせを行った。打ち合わせの議事録の頻出単語を見てみると上位に「企業」、「京都大学」、「高齢者」、「CCRC」が来ており、本会議がこれらを中心にFig4でも見て取れるように広く話されている。

4.4 京都大学産学連携プロジェクト勉強会第2回打ち合わせ

2016年12月1日、京都大学産学連携本部の方々を迎えて本プロジェクトの構想を練る打ち合わせを行った。この打ち合わせでは、京都大学が健康診断を行った初の大学であり、全国の健康診断データが京都大学に集まるビッグデータに関する単語や留学生に関する単語が多く抽出された。「京都大学の資産」(Fig.6)に関する情報が入り、民間企業への提供方法を議論し、テーマとして国際化を推進する方向性に決まった。

4.5 京都大学産学連携プロジェクト勉強会第3回打ち合わせ

第3回打ち合わせでは京都大学COI拠点研究推進機構を主導し、産学連携に詳しいK教授との打ち合わせを行い、本プロジェクトに関する意見を聞いた。ここでは「企業」「産学連携」「COI」などの単語が多く抽出され、退職後のリタイア層の学びなおし、学生への教育に企業が熱心である点が多く議論された。

4.6 京都大学産学連携プロジェクト勉強会第4回打ち合わせ

第4回打ち合わせではK教授協力の元、COI産学連携本部の方々にインタビューを行った。ここでは多くの企業OBの学びなおしと「交流」「コミュニティ」という単語が検出されたように、OB同

士の繋がり、学生とOBの繋がりについて深く議論された。

4.7 京都大学産学連携プロジェクト勉強会第5回打ち合わせ

第5回打ち合わせでは再度I氏、M教授、F准教授、K氏、Oでワークショップに向けた打ち合わせを行った。頻出単語は「リタイア」「実学」の2つが極めて高い。本会議では企業のリタイア層のセグメントについて考察議論が行われ、企業の規模、エリート、ノンエリートのセグメント分けによって本プロジェクトで求める能力が異なることが焦点になった。

4.8 IAGCモデルの作成(ワークショップ前)

5回の打ち合わせを通し考察した内容でワークショップ前のIAGCモデルを検討する。

4.8.3 基本的構造

基本的にはリタイア世代に京都大学で学んでもらいながら学生と交流するというプログラムである。京都大学、民間が出資して設立した京都大学IAGC宿舎にリタイア世代が滞在してもらうことで、リタイア世代は授業期間の居住スペースを得ることができる。また一方で、住みながら居住実験やアンケートに答えてもらうことで企業は前期高齢者のデータの生活データを得ることができる。この宿舎の管理、さらに学生との交流を促すために宿泊機能に留学生も入れる。打ち合わせで挙げた留



Fig.7 IAGCプロジェクト概要図

学生の滞在問題を解決するために本宿舎を利用できないかという考えから生まれた。大学、企業は海外の留学生と繋がりを持てるメリッ

トがあるのに加え、留学生もこの宿舎の管理をアルバイトとして行うことで、一般的な賃貸マンションより家賃を安く抑えられるようにする。近年留学生を自宅に泊め国際交流を楽しむ高齢者が増えていることも本プロジェクトを後押しする。

第5章 京都大学 IAGCプロジェクトワークショップ

4章での打ち合わせを通じて作成した京都大学 IAGCモデルを基にCOI拠点企業をはじめ民間企業 5社の人事担当者、企画担当者とともに企業がどのようなメリットがあれば本プロジェクトに参加できるか検討を行った。



Fig. 8 A班グループワーク様子

本ワークショップでは「各々の企業に関する退職高齢者への取り組み」「個人の老後に対する取り組み」という2テーマでディスカッションを行い、その後2班に分かれてどのようなプログラムが民間企業に魅力的かプレストを行い、各班まとめたものを相互に発表し合った後、批評を行った。ディスカッションから民間企業の中でも高齢期の社員を活かす仕組みづくりがまだ確立しておらず困っている点、一方能力の高い高齢者は自社に残り続けるか、他社に移ることが多いことが再認識された。

ディスカッションに続くグループワークでは、A, Bの2班に分かれてプレストを実施した。A班ではターゲット層、料金設定、プロジェクトの分棟化が意見として出された。一方、B班ではチーム内の企業が欲するビッグデータの具体的な内容、企業が補助的に参加することができる取り組みとして新商品のPR、高齢者が住む上での具体的なルール決めについて話された。

ディスカッションに続くグループワークでは、A, Bの2班に分かれてプレストを実施した。A班ではターゲット層、料金設定、プロジェクトの分棟化が意見として出された。一方、B班ではチーム内の企業が欲するビッグデータの具体的な内容、企業が補助的に参加することができる取り組みとして新商品のPR、高齢者が住む上での具体的なルール決めについて話された。

第6章 結論と今後の課題

第6章においては5章のワークショップを通して4章で組み立てたIAGCプロジェクト(ワークショップ前)を再構築し、本論文の結論として提示する。

4章においては高齢者から留学生、さらには企業人まですべてを1つの施設内に収めるように模索していたが、ワークショップの結果、グローバルサロン棟とアクティブシニア棟という2つの事業スキームを連結させることによって収益面を安定させながら運営していくことになった。2つのスキームと関係性は以下の通りである。



Fig. 9 グローバルサロン棟概要図

6.3.1 グローバルサロン棟(Fig. 8)

民間企業が大学に求める価値として研究者と企業人の交流がある。研究者を自社のビジネスに活かそうと大学を訪れても宿泊するところがないのが現状である。この課題と外国人研究者の宿泊機能問題を組み合わせ、双方が交流できるマッチング宿舎を計画する。企業からすれば海外に社員を派遣するより安上がりである。一方、京都大学側も海外との大学の繋がりで研究者を呼び込むことができる。実際ワークショップにおいてこのスキームであれば民間企業側も資金をすぐにでも出したいという意見がいただけた。

6.3.2 アクティブシニア棟(Fig. 9)

65歳～70歳の介護を必要としない、いわゆるアクティブシニアをターゲットとした京都大学で学びながら健康寿命延伸技術を受けられる短期滞在宿舎である。個人情報開示許可の登録を得たうえで本施設に入居すると建物自体に埋め込まれた機械によって生活データを大学と提携企業が得ることができる。また企業退職者は入居時に勤めていた企業にある自分のデータを提供してもらう。全国の大学の健康診断データが京都大学に集まってくる利点を活かし、学生、社会人、高齢期という人生を通して全ての健康診断データを提供することにより、保険料を下げるサービスや、健康寿命延伸に活かす。また、会員制にすることによって本施設を退去した後でも健康診断を受けられるサービスにする。

6.3.3 グローバルサロン棟とアクティブシニア棟の関係性

財政面において、アクティブシニア棟では設立当初データも数が多い少ないため企業から十分資金を得るまでにタイムラグが生じる。その間の運営資金として企業のニーズを全面的に取り入れたグローバルサロン棟の収益で補てんする。データが蓄積し協賛企業からの資金が増える中期以降に自立することを目指す。この京都大学IAGCモデルの提案により本論文の結論とする。

6.4 今後の課題

今後は本プロジェクトを再度企業との打ち合わせを通してブラッシュアップし、具体的な施設の設計段階に入っていく予定である。

- * International Academic Global Community の略で本プロジェクトの名称
- 1) 鈴木隆雄他: 日本人高齢者における身体機能の縦断的・横断的变化に関する研究、2006年4月
- 2) まち・ひと・しごと創生本部: 「生涯活躍のまち」構想概要、平成 27年 12月 11日
- 3) 細内信孝: 「コミュニティビジネス」、2010



Fig. 10 アクティブシニア棟